

地理学界における地誌学の現状に関する定量的評価

へき地教育への展開の端緒として

宮本 昌幸

(北海道教育大学岩見沢校非常勤講師)

武田 泉

(北海道教育大学札幌校)

Quantitative Evaluation of Present-day Regional Geography (or Chorology) within the Japanese Geographers' Academe As the Beginning of Development to Rural Education

Masayuki MIYAMOTO and Izumi TAKEDA

1 はじめに

地理学は、一般的に系統地理学と地誌学という、2つに大別されると説明されている(たとえば,井出 1997)。その中で、『地誌は地理学の中心である』で始まる日本地理学会の会長演説(石田 1966)もあり、地誌(あるいは地誌学)は地理学の中でも重要な地位を占めるものと認識されてきた。また教育職員免許法上の必須科目としての制度化もあってか教職課程を有する大学を中心に、比較的多くの大学では、地誌学(もしくは地誌)の講義が設けられている(たとえば,中山 1989)。しかし、矢ヶ崎(2003)は、日本の地理学界の現状として、系統地理学の各分野を専門と答える地理学研究者が圧倒的に多く、各地域を専門と回答する、すなわち地誌学¹⁾または地域研究¹⁾の研究者は極端に少ないとも述べている。このように、地誌学という講義が大学で比較的多く設定されているにもかかわらず、地誌学の研究者が極端に少ないという現状には少なからず問題が内在しているとも考えられる。しかしこうした地理学界の現状について定量的に評価した調査は、中山(1989)のほか、原山(1996)以外は見当たらない。

中山(1989)は1979年から8年間において、国立大学の教育学部での地誌学系授業科目数の減少について定量的に明らかにした。しかし、このような授業科目の減少が地誌学研究者の減少と関係あるのかどうかは、明確にされていない。また、原山(1993)は、1993年度に日本地理学会が実施した専門分野等に関するアンケートに基づき、日本地理学会正会員(外国人を除く)の居住地・年齢・職業・専門分野・研究地域に関して分析した。その結果、地誌学を専門としているのは、1,691人²⁾中182

人であることを示した。しかしこの分析は、地誌学だけに焦点を当てたものではなく、また時代推移や地域研究、さらにはへき地・地方との関係などについては検討が行われていない。

本稿では、1993年と2005年における地誌学を専門とする日本地理学会会員数の現状を調査した。加えて、戦後における地誌関係の論文・単行本発行数の推移も調査した。さらに地域研究を専門とする日本地理学会会員数と、日本地理学会学術大会における地域研究・海外研究分野の発表数の推移についても報告する。さらには、地誌学との回答のうち、へき地・地方と関連する地域の回答状況についても、多少なりとも言及を試みた。

2 調査方法

日本地理学会会員名簿(以下、名簿)には、1993年より会員の専門関心分野(以下、専門)が記入されている。1993年と2005年に発行された名簿より、地誌学を専門として記入した会員について、生年別および所属別に集計した。2005年の名簿では地域研究を専門とした日本地理学会会員について同様に集計した。

表1に専門を記入した日本地理学会会員の生年別総人数および割合を、また表2に専門を記入した会員の所属別総人数および割合を示す。1993年には日本地理学会会員3,016人(名誉会員23人,正会員2,993人)のうち、1,735人²⁾が、2005年には日本地理学会会員3,109人(名誉会員24人,正会員3,085人)のうち、2,586人が専門を記入した。なお生年を記入していない日本地理学会会員については、他の発行年における名簿で確認したが、それでも不明な会員については、生年別の集計の対象からは除

表1 専門関心分野を記入した会員の生年別総人数

	人数		%	
	1993	2005	1993	2005
1900-1909	23	3	1.3	0.1
1910-1919	78	21	4.5	0.8
1920-1929	196	107	11.3	4.1
1930-1939	303	237	17.5	9.2
1940-1949	339	368	19.5	14.2
1950-1959	417	543	24.0	21.0
1960-1969	365	576	21.0	22.3
1970-1979	13	605	0.7	23.4
1980-1989	0	111	0.0	4.3
1990-1999	0	1	0.0	0.0
不明	1	14	0.1	0.5
計	1,735	2,586	100.0	100.0

資料：日本地理学会編（1993）：『日本地理学会会員名簿』・日本地理学会。
 日本地理学会編（2005）：『日本地理学会会員名簿』・日本地理学会。

表2 専門関心分野を記入した会員の所属別総人数

	人数		%	
	1993	2005	1993	2005
名誉教授，無所属，無記入	134	276	7.7	10.7
大学，短期大学，高等専門学校	722	1,012	41.6	39.1
小学校，中学校，高等学校，養護学校，予備校，塾	446	471	25.7	18.2
大学院生，学部学生，研究生	124	397	7.1	15.4
官公庁，自治体，独立行政法人，民間法人，自営，その他	309	430	17.8	16.6
計	1,735	2,586	100.0	100.0

資料：日本地理学会編（1993）：『日本地理学会会員名簿』・日本地理学会。
 日本地理学会編（2005）：『日本地理学会会員名簿』・日本地理学会。

外した。

戦後における地誌関係の論文・単行本発行数の推移については、人文地理学会が発行している地理学文献目録（第1集～第11集）の地誌または地誌・景観、地誌・地方史誌の章に掲げられているものについて集計した。また、日本地理学会の機関誌である地理学評論に掲載された日本地理学会学術大会のプログラムにより、地域研究・海外研究分野の発表についても集計した。さらにへき地・地方に関連すると考えられる地域研究についても、言及した。

3 1993年における地誌学を専門とする地理学会会員数

1993年における地誌学を専門とする日本地理学会会員の生年分布を図1に示す。人数で見ると、1930年代生まれが34人と最も多く、正規分布に近いように見える。いっぽう表1に示した生年別総人数に占める割合で見ると、1900-1909生まれが21.7%と最も高い。また、1910-1919年生まれも19.2%と高い。しかし、1920-1929年生まれと、1930-1939年生まれでは11.2～11.7%、1940-1949年生まれ、1950-1959年生まれ、1960-1969年生まれでは、3.6～5.9%となり、生年が遅くなるほど割合は低下している。なお、1970-1979年生まれでは0人、0%となっているが、この期間に生まれた会員は1993年当時14～23才であり、会員数そのものが少ない（専門記入者は13人）ためである。人数の分布と割合の分布とを比較してみると、両者の傾向は大きく異なっているということがわかる。

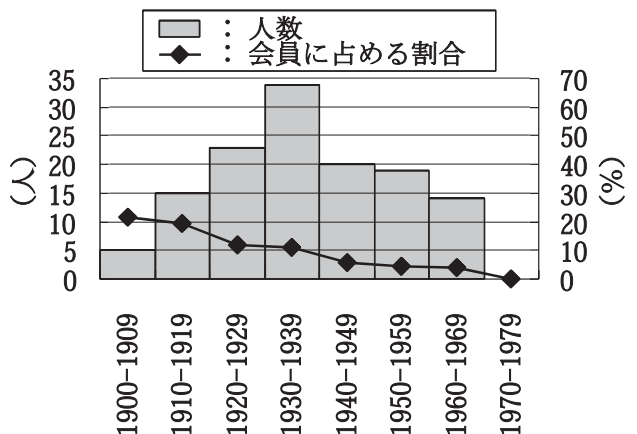


図1 1993年における地誌学を専門関心分野とする日本地理学会会員の生年別分布

資料：日本地理学会編（1993）：『日本地理学会会員名簿』・日本地理学会。

原山（1996）は第一順位についてのみ、年齢別に分析しているが、70歳代以上で最も人数が多く、割合も高く、ついで50歳代で人数も多く、割合も高い。いっぽう20歳代では人数も少なく、割合も低いことを示した。本論における結果と比較すると、割合についてはほぼ同じ傾向であるといえるが、人数についてはやや異なっている。本稿は第一順位と第二順位をとともに集計しているのに対し、原山（1996）は第一順位のみを分析の対象としていることがこの違いを生んだと考えられる。

図2に、1993年における地誌学を専門とする日本地理学会会員の所属を示す。人数では、大学・短期大学・高等専門学校（以下、大）が52人と多い。ついで、小学校・

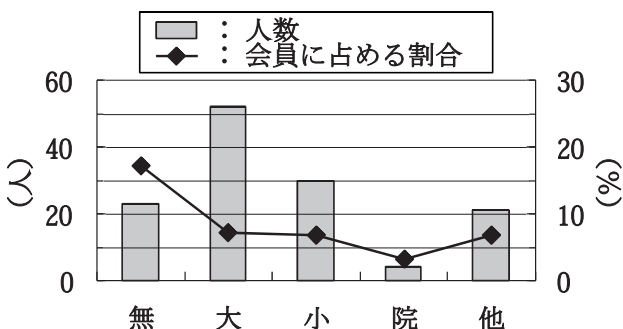


図2 1993年における地誌学を専門関心分野とする日本地理学会会員の所属

無：名誉教授，無所属，無記入
 大：大学，短期大学，高等専門学校
 小：小学校，中学校，高等学校，養護学校，予備校，塾
 院：大学院生，学部学生，研究生
 他：官公庁，自治体，独立行政法人，民間法人，自営，その他

資料：日本地理学会編（1993）：『日本地理学会会員名簿』・日本地理学会。

中学校・高等学校・養護学校・予備校・塾（以下，小）が30人と多い。名誉教授・無所属・無記入（以下，無）は23人，官公庁・自治体・独立行政法人・民間企業・自営・その他（以下，他）は21人だが，大学院生・学部学生・研究生（以下，院）は4人と極端に少ない。割合でみると無が17.2%と極端に高い。また，大・小・他で6.7~7.2%だが，院は3.2%と極端に低い。すなわち，無は人数でみると中程度だが，割合はかなり高いといえる。いっぽう，院は人数も少なく割合も低いということになる。

原山（1996）は第一順位についてのみ，職業別に分析しているが，大学教員が最も人数が多く，割合も高く，ついで小中高教員であった。しかし，これらの教員より「他」という区分の職業でより人数も多く，割合も高かった。「他」というのが主に何なのか問題となってくるが，本論により名誉教授・無所属・無記入が対象であると推定できる。いっぽう院・研では人数も少なく，割合も低かった。このことは本論における結果と一致する。

4 2005年における地誌学を専門とする地理学会会員数

専門を記入した日本地理学会会員は，1993年の1,735人から2005年の2,586人へと増加している。しかしながら，地誌学を専門とする会員数は，1993年の130人から2005年の92人へと減少した。したがって専門を記入した総会員数に占める割合でみると，7.5%から3.6%へと大きく減少したことになる。図3に2005年における地誌学を専門とする会員の生年分布を示す。人数で見ると

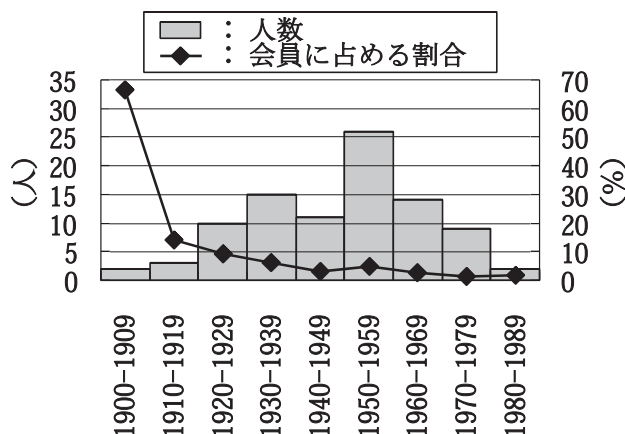


図3 2005年における地誌学を専門関心分野とする日本地理学会会員の生年別分布

資料：日本地理学会編（2005）：『日本地理学会会員名簿』・日本地理学会。

1950-1959年生まれが26人と最も多い。ついで，1930-1939年生まれ15人，1960-1969年生まれ14人と続く。1993年と比較すると，1950-1959年生まれと1970-1979年生まれで増加していた。1960-1969年生まれでは増減はなかった。いっぽう，1949年以前生まれの世代では減少していた。割合で見ると，1900-1909年生まれで66.7%（専門記入者3人中2人が地誌を専門としていた）と最も高く，ついで1910-1919年生まれで14.3%，1920-1929年生まれで9.3%とつづく。概ね生年が遅くなるほど割合が減少するのだが，1950-1959年生まれは，1940-1949年生まれより割合は高く，1980-1989年生まれ1970-1979年生まれより割合が高い。1993年と比較すると，概ね生年が遅くなるほど割合が減少するという傾向は類似している。1993年と2005年の割合の変化を見ると，1900-1909年生まれ，1950-1959年代生まれ，1970-1979年生まれでは割合が高くなった。いっぽう，1910-1919年生まれ，1920-1929年生まれ，1930-1939年生まれ，1940-1949年生まれ，1960-1969年生まれでは割合は減少していた。

図4に，2005年における地誌学を専門とする日本地理学会会員の所属を示す。人数は大が33人と最も多く，ついで無の25人，小の23人である。いっぽう院は3人と極端に少ない。1993年と比較すると，無はわずかに増加しているが，大・小・院・他は減少している。その中でも，他で61.91%，大で36.5%の減少率となり，大きく減少していたといえる。割合で見ると，無が9.1%と最も高く，ついで小が4.9%であった。いっぽう院は0.8%と極端に低かった。

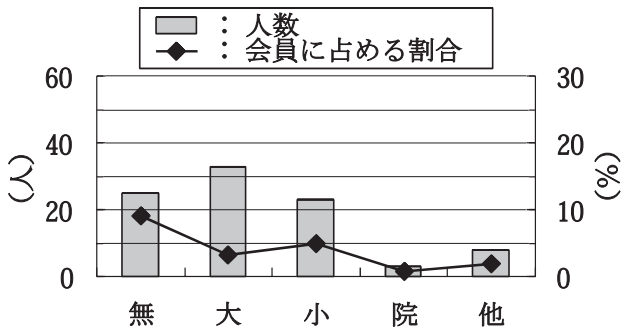


図4 2005年における地誌学を専門関心分野とする日本地理学会会員の所属

無：名誉教授，無所属，無記入
 大：大学，短期大学，高等専門学校
 小：小学校，中学校，高等学校，養護学校，予備校，塾
 院：大学院生，学部学生，研究生
 他：官公庁，自治体，独立行政法人，民間法人，自営，その他

資料：日本地理学会編（2005）：『日本地理学会会員名簿』．日本地理学会．

5 地誌関係論文・単行本発行数の推移

1945年から2001年における地誌関係論文と単行本発行数の推移を，図5に示す。単行本の発行数は1957年から

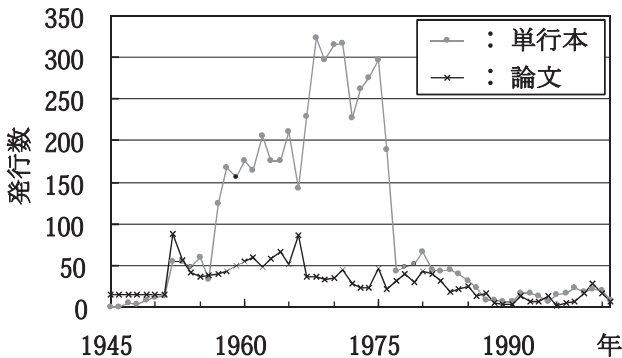


図5 地理学文献目録に掲げられた地誌関係論文・単行本発行数の推移

資料：
 人文地理学会編（1953）：『地理学文献目録』．柳原書店．
 人文地理学会編（1957）：『地理学文献目録第2集』．柳原書店．
 人文地理学会編（1963）：『地理学文献目録第3集』．柳原書店．
 人文地理学会編（1968）：『地理学文献目録Ⅳ』．大明堂．
 人文地理学会編（1973）：『地理学文献目録Ⅴ』．大明堂．
 人文地理学会編（1978）：『地理学文献目録Ⅵ』．大明堂．
 人文地理学会編（1984）：『地理学文献目録Ⅶ』．大明堂．
 人文地理学会編（1989）：『地理学文献目録Ⅷ』．大明堂．
 人文地理学会編（1993）：『地理学文献目録第9集』．古今書院．
 人文地理学会編（1998）：『地理学文献目録第10集』．古今書院．
 人文地理学会編（2004）：『地理学文献目録第11集』．古今書院．

1976年の各年には125～317と多く，それ以外の年には66以下と少ない。地理学文献目録では，第一集では「地誌・景観」，第2集～第6集で「地誌・地方史誌」，第7集以降で「地誌」となっている。すなわち1976年以前には単行本に地方史誌を含み，1977年以降は含まれていない。このことが1976年と1977年との間で単行本発行数に大きな差を生じさせているので，これらの年を挟んだ比較は意味がない。また，1953年発行の地理学文献目録では論文の発行年が不明であり，この期間の平均を示している

ので，この期間の論文数の比較をすることはできない。単行本数は1945年から1951年にかけて，0から13へと徐々に増加していった。1952年から1956年までについては，地方史誌も含むので，この期間以前よりみて33から60へ急増した。しかし1957年以降さらに増加しつづけ，1968-1975年には300前後まで増加し，このうち1968年には324と最多となった。地方史誌を含まない1977年以降について単行本数を見てみると，1983年までは45以上で，1980年には66と最も多い。その後1984-1985年には31～40，1986年以降24以下へと減少していった。

論文については，1945-1951年を除いて，比較が可能である。1952年に88，1953年に56というピークのあと，1959-1966年に49以上と再び多くなり，1966年には86と極大となる。1967年以降，47以下となるが，特に1986年以降は，1999年の28を除いて，17以下と少なくなった。

単行本・論文の発行数からみて，地誌の衰退は明らかであるが，この減少は1980年代中頃に顕著に起こっていることがわかった。論文数だけを参考にする1950-60年代半ばのピークから衰退傾向にあるといっても良いかもしれない。

6 地域研究を専門とする日本地理学会会員数

地域研究を専門とする日本地理学会会員は，1993年にはわずか2人だったが，12年間で119人へと大きく増加している³⁾。図6に2005年における地域研究を専門とする会員の生年別分布を示す。人数は1950-1959年生まれが26人と最も多く，1930-1939年生まれ，1940-1949年生まれ，1960-1969年生まれ，1970-1979年生まれも17～24人と多い。いっぽう，1900-1909年生まれ，1910-1919年生まれ，1920-1929年生まれ，1980-1989年生まれは1～4人と少ない。地域研究を専門とする会員の生年別分布を地誌学を専門とする会員と比較すると，1900-1929年生まれでは地誌学を専門とする会員が多い。いっぽう1930年以降生まれでは，1950-1959年生まれが同数であるのを除いて，地域研究を専門とする会員が多い。割合で見ると，1900-1909年生まれが33.3%と最も高く，ついで1910-1919年生まれで14.3%，1930-1939年生まれで

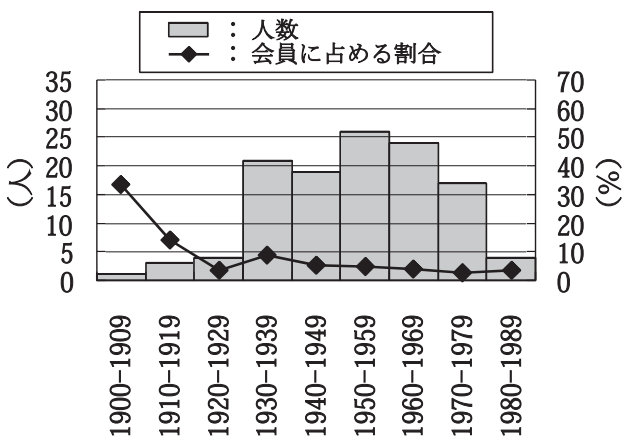


図6 2005年における地域研究を専門関心分野とする日本地理学会会員の生年別分布

資料：日本地理学会編（2005）：『日本地理学会会員名簿』。日本地理学会。

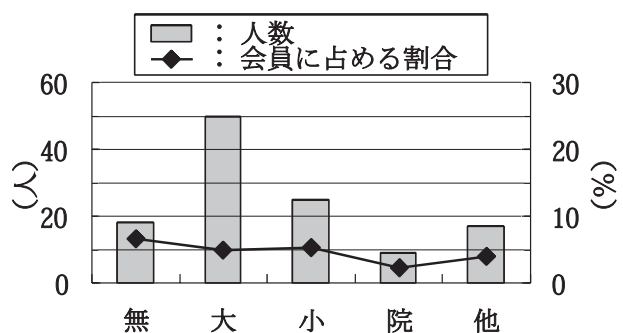


図7 2005年における地域研究を専門関心分野とする日本地理学会会員の所属

無：名誉教授，無所属，無記入
 大：大学，短期大学，高等専門学校
 小：小学校，中学校，高等学校，養護学校，予備校，塾
 院：大学院生，学部学生，研究生
 他：官公庁，自治体，独立行政法人，民間法人，自営，その他

資料：日本地理学会編（2005）：『日本地理学会会員名簿』。日本地理学会。

8.9%だが，それ以外の世代では2.8～5.2%である。

図7に，2005年における地域研究を専門とす日本地理学会会員の所属を示す。大が50人と最も多く，ついで小の25人である。無と他は17～18人だが，院は9人と少ない。割合で見ると，無が6.5%と最も高い。大・小・他では4.0～4.9%であるが，院は2.3%とやや低い。このように割合で見ると，所属による差があまり大きくないといえる。

7 日本地理学会における地域（海外）研究分野の発表数

日本地理学会の機関誌である地理学評論には1965年よ

り日本地理学会学術大会のプログラムを分野別に掲載している。日本地理学会の学術大会では，地域研究あるいは海外研究が分野として設定されることと，設定されないことがある（表3）。なお，地誌学に関しては，シンポジウムではいくつか開催されていると考えられるが，一般研究発表では設定されたことはない。1970年春の富山平野という分野には，扇状地における農業に関する発表が1本含まれるが，自然地理学関係の発表はないので，地誌学というより地域研究に属すると考えられる。日本地理学会の学術大会では，発表者は発表分野について希望を出すことはできるが，決定するのは日本地理学会の集会専門委員会である。しかし，その分野での発表希望がある程度数以上あれば，分野として設定されるものと考えられる。逆に，その分野での発表希望が多少あっても，他の分野での発表に廻されたために，発表数が0となっている可能性はある。

一般研究発表における発表は1965-1967年にはなく，1968年の外国等から始まるが，その数は4，割合は4.5%と少ない（図8）。1988年までは44大会のうち16大会でのみ地域研究・海外研究分野が設定され，発表数は12以下，割合は9.4%以下である。いっぽう1989年以降は，36大会中22大会で設定されている。1989年には発表数20，割合14.6%となり，それ以降も設定されるときには10以上の発表数，10%以上の割合がしばしば見られる。特に1994年春や2001年春には30以上の発表数で18%以上の割合，1995年春，1999年春，2003年春，2004年春には20以上の発表数とかなり多くなった。ここまで述べたように，日本地理学会学術大会における地域研究・海外研究に関する発表は，増加傾向にあることがわかったが，特に1990年頃からの発表数の増加が顕著であるといえる。専門記

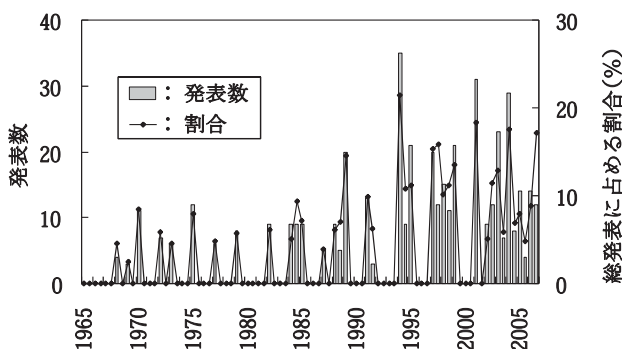


図8 日本地理学会学術大会における地域研究・海外研究分野の発表の推移

棒グラフは発表数（左軸），折れ線グラフは総発表数に占める割合を示す（右軸）。総発表数には口頭発表のみでポスター発表などを含まない。また中止となった発表も含む。

資料：地理学評論（38～79巻）。日本地理学会。

表3 日本地理学会学術大会における地誌学・地域研究に関連する発表分野およびシンポジウム

大会名	一般研究発表	シンポジウムなど*
1968年度春季	外国等	
1968年度秋季		海岸砂丘—その自然と開発—
1969年度春季	海外研究	
1970年度春季	外国・政治, 富山平野	
1971年度秋季	—	離島
1972年度春季	歴史・外国	
1973年度春季	ユーゴスラビア研究	
1975年春季	外国・鉱工業・学史	
1976年度秋季	—	総合研究発表津軽半島
1977年度春季	都市・外国	
1979年度春季	交通・工業・外国・地図	
1979年度秋季	—	雪と生活
1982年度春季	スリランカ・医学	
1983年度秋季	—	珊瑚礁地域(島嶼)の自然と社会
1984年度春季	人口・教育・外国	
1984年度秋季	農林業・地域研究	
1985年度春季	地域研究・鉱工業	
1986年度秋季	—	中京(中部)の地域特性と展望
1987年度春季	外国研究	
1987年度秋季	—	熱帯中国の課題
1988年度春季	地域研究	
1988年度秋季	地域研究	
1989年度春季	地域研究	
1991年度春季	外国地域研究	
1991年度秋季	海外地域研究	水と人間活動
1994年度春季	地域研究(雲南, フィリピン) 珊瑚礁地域, 社会・地域研究, 地域研究	
1994年度秋季	学史・地域研究・地理教育	
1995年度春季	地域研究	
1997年度春季	東欧, トルコ・タイ, 中国, その他外国研究	
1997年度秋季	アジア地域研究	中国研究における地理学のフロンティア 県境を越えた地域づくり
1998年度春季	外国研究	
1998年度秋季	外国研究	
1999年度春季	地域研究(東ヨーロッパ, アジア, フランス)	第三世界の地域像と地誌記述の革新
2000年度秋季	—	海と陸のはざまでの「場所の力」
2001年度春季	海外研究	
2002年度春季	外国研究	タクリマカン砂漠およびその近傍における 環境変化と人間活動
2002年度秋季	海外研究	
2003年度春季	海外研究	
2003年度秋季	海外研究	
2004年度春季	海外研究(アジアⅠ, アフリカ, アジアⅡ, 欧米)	
2004年度秋季	海外研究	
2005年度春季	海外研究	
2005年度秋季	外国研究	
2006年度春季	海外研究	関東盆地中央部をめぐる水・土 世界の諸地域をどう教えるか?
2006年度秋季	海外研究	

*副題などを省略したものもある。

資料：地理学評論(38~79巻). 日本地理学会.

入者に占める地域研究を専門とする会員が、2005年に4.6%であったことを考えると、学術大会における発表の割合はかなり多いといえる。

シンポジウムについて見てみると、1968年秋に鳥取大で開催されたときに、海岸砂丘、1976年秋に弘前大で開催されたときに津軽半島、1979年秋に金沢大で開催されたときに雪と生活、1983年秋に琉球大で開催されたときに珊瑚礁地域、2000年秋に鹿児島大で開催されたときに海と陸のはざまと、秋の東京以外での開催時に開催都市に関連したテーマでシンポジウムは実施されている。また、1987年秋、1997年秋、2002年春には海外の特定地域についてのシンポジウムがもたれ、気候・土壌・植生・農業などの発表が行われた。これらのシンポジウムにおいては、個々の発表は系統地理学の諸分野の発表である場合もある。しかし同じ会場に、人文地理学の研究者も自然地理学の研究者も集っているので、シンポジウムとしては地誌学的な意義を持っていると考えられる。1971年秋の離島や1986年秋の中京の地域特性、1997年秋の三遠南信地域では、自然地理関係の発表はなく、地誌学的な意義があるかどうかは不明である。また、1999年春には地誌記載の革新、2006年春には世界地誌教育のあり方といった、地誌あるいは地誌教育そのものに関わるシンポジウムも開催された。したがって、地誌学を専門としている日本地理学会会員は、一般研究発表ではなくシンポジウムを中心に活躍している可能性が高い。

8 考 察

地誌学を専門とする日本地理学会の会員は、専門を記入した総会員数に占める割合でみて、1993年で7.5%、2005年で3.6%であった。この現状からすると、少なくとも人数についてみると、地誌学が地理学の2大分野の1つであるとは、とてもいうことができない。岩田(2004)は『東京都立大学(当時、以下、都立大)⁴⁾では、地誌は地理学ではない、とか、教職のためのもの、という認識があり、地誌学研究室が廃止された』と報告している。都立大だけでなく、地理学界全体にこれらの認識が広がっているために、地誌学を専門とする日本地理学会会員数は少なく、また減少しているのではないだろうか。また、中山(1989)は、1979年から1987年の間に国立大学の教育学部で地誌学関係授業科目が減少したことを報告している。この原因は、地誌学を専門とする教員数の減少である可能性がある。すなわち、地誌学を専門とする会員数の減少は1993年から2005年の間に始まったことではないと想像できる。このことは、地誌関係の単行本・論文発行数の減少からも裏付けられる。

地誌学を専門とする会員の生年別分布の割合をみる

と、生年が早い会員の方が高く、遅いほど低いことが明らかになった。また、所属別にみると、無で割合が高く、院で割合が低いこともわかった。青野(1982)は、『地誌学は本格的な地理学者がやる仕事であって、系統地理学の各分野は、まだそこまで至っていない人のやる仕事である』とした。若い会員、院生の会員に地誌学を専門とする会員が少ないという現状は、それらの会員が、青野(1982)のいう『まだそこまで至っていない人』だからであるといえるかもしれない。いっぽう、地誌学について、『古めかしい、すでに過去のものになった』(野沢1987)とか、『地誌は死に損なって、教科上の遺物として残されている』(内藤1990)、あるいは『地誌は致死を迎えた』(熊谷1996)、と評しているものも見られる。生年が早い会員ほど地誌学を専門とする割合が高いという現状を見る限り、地誌学は時代遅れであるという考えも納得できる。青野(1985)の考えと、野澤(1987)、内藤(1990)、熊谷(1996)の考えは、正反対のものであるが、地誌学を必ずしも専門としない筆者らにはどちらが正しいのか判断することはできない。

全般的な減少傾向と相反して、1950-1959年生まれで地誌学を専門としている日本地理学会会員が増加していることには違和感がある。この期間に生まれた会員は、1993年には34~43歳であったが、2005年には46~55歳になった。この間に該当する生年の会員たちが青野(1985)のいう『本格的な地理学者』になったと考えられなくもない。しかし、この考え方に基づけば、1940-1949年生まれの地誌学を専門とする会員数も増加するはずである。この現象の解明には、個別のアンケート調査などが必要である。

地域研究を専門とする日本地理学会会員は、1993年には2人であったが、2005年には119人と増加している³⁾。地誌学を専門とする会員数の減少は、地域研究を専門とする会員への流出が原因である可能性がある。この可能性は、近年の日本地理学会学術大会における地域研究・海外研究分野の発表数の増加からも想像できる。さらに、地誌学関係の単行本・論文発行は1980年代中頃に著しく減少し、1989年から日本地理学会学術大会における地域研究・海外研究分野の発表数が顕著に増加していることから、国内諸地域を中心とした地誌学専門から海外の特定地域を主体とした地域研究専門への流出者が多いという可能性を高めている。しかし、この可能性を確認するためには、会員を個別に追跡するアンケート調査などを実施する必要がある。

またこの地域研究は、今日地理学よりもむしろ政治学、国際経済学、文化人類学、社会学等の他の社会科学諸分野によって研究が盛んに進められている状況が存在する。こうした地域研究は、第二次世界大戦終結時にアメ

リカ軍が占領地の占領政策を円滑に進めるにあたって、各地の国情の把握を目的に、当時の研究者を動員して研究が進められたことに起源を持つともされている。こうした他分野における地域研究が地理学に多大な影響をもたらしているのである。このことは地域研究を追求すればするほど、地理学者の「専売特許」である「地誌学」の地位低下を自ら招き、制度化された地理学の活動領域を狭めかねないという危険をもちらんでいると言えるのである。

さらに、地理学界と地誌学・学校教育との関連、日本地理学会会員のへき地・地方への関心について、若干言及したい。

原山(1996)では、多次元尺度構成法を用いて分析結果を2次元の座標にプロットすることで分布状況を示す図が示されている。この中で日本の地理学界会員の分布状況は、座標軸の中心の原点近くに地誌学と地理教育がプロットされていて、これは両者の関連性が大きいという意味があると説明されている。またアメリカの地理学会との比較で日本の会員は「大学を含む学校教員中心」とされるが、換言すれば「中等学校教員」の割合が大きいことをも示すものである。「地誌学」の講義の設定が、教職課程や教育学部で多く見られる点を踏まえると、「地誌学」は学校教育の教育内容や学校現場と密接な関連を持ちつつ、歩んできたことが垣間見られる。

次に、表3で示した毎回の一般発表でへき地・地方に関連する分野として、農村、山村、漁村、村落、地名としての「～村に」あたる「村」と「離島」「島嶼」に関する発表数を抽出したところ、その合計は40本強であった。

また、7で触れた日本地理学会のシンポジウムの開催については、研究グループを組織し一定数の会員の合意を得た場合に集会専門委員会がシンポジウム開催を承認している。このため、シンポジウムの開催傾向は地理学界のその時代における一種の「流行」を表現しているとも捉えることも可能である。

そして、日本地理学会会員アンケートでの選択肢として、「農山村」「漁村」等のセッションが別の設定の場合もあり、「農村」「漁村」「山村」などに関心を有する会員はより多いことになる。2005年のアンケートでの選択肢「農村」「山村」「過疎地域」について、原山(1996)と同様の手法をとれば、これらの研究地域・関心地域をあげた会員の数値を明らかにしたり、「地誌」や「地域研究」を専門分野・関心分野とした会員と「農村」「山村」「過疎地域」を研究地域・関心地域とした会員がどの程度重複するのかなどの集計も可能である。このように、地理学会会員の一定割合(少なからぬ割合)の会員が、「地方」に関心を抱き、継続的に研究を推進している点が改

めて把握された。

9 ま と め

以上の分析から地誌学を専門と自称する日本地理学会会員は、かなり少ないと言える。示されたデータからは、少なくとも人数だけを問題にすると、地誌学は地理学の2大分野の1つであるとはいえそうにない。人数で見ると1993年には60歳前後、2005年には50歳前後の会員に地誌学を専門とする会員が多い。割合で見ると生年が早い会員ほど地誌学を専門とする割合が高くなる。若い会員については、地誌学を専門とする会員の人数も少なく、その割合も低い。

1993年から2005年までの12年間に地誌学を専門とする会員数は減少した。また、地誌学関係の単行本・論文発行数は1980年代中頃より激しく減少しており、地誌学を専門とする会員数の減少とともに地誌学の衰退傾向を示す定量的な証拠を提示できた。日本地理学会における地域研究を専門とする会員の増加や、日本地理学会学術大会における地域研究・海外研究の発表数の増加は、他の分野における海外地域研究の隆盛といわゆる伝統的地誌の衰退傾向と少なからず関係している可能性がある。

また、日本地理学会会員のへき地・地方への関心について踏まえれば、今後はへき地・地方において、教科の中での地誌の担い手たる初等・中等教員の動向や、へき地・地方においての具体的な地誌構成の試みへと繋がっていく必要が認識されよう。

筆者らは必ずしも地誌学を専門としているわけではないので、定量的なデータを客観的に提示するにとどめ、詳細な議論はあえて行わなかった。生年別や住所別分布の解明や、地域研究やへき地・地方を専門とする会員との関係については、さらなる個別のアンケート調査が必要である。また、地誌学を専門とする方々には、本稿で提示したデータに関して、是非意見を賜りたいと考えている。

謝 辞

本論は、著者の一人である宮本が北海道教育大学岩見沢校で地誌学を担当することになった際に、地誌学について勉強しながら発想したものを、人文地理学・地誌学担当の武田の視点を加味する形でまとめたものである。不勉強な宮本の浅はかな知識に基づく授業であっても、毎回静聴してくれた北海道教育大学岩見沢校の受講学生の皆さんに感謝いたします。また、地誌学に関する議論については、北海道大学大学院地球環境科学研究院の朝日氏をはじめとする院生諸氏と、夜な夜な話をしながら意

見交換し、勉強したものである。以上の方々に心からの感謝の意を表します。

注

- 1) 学問分野としての地域研究と地誌学との比較は、大友(1993)や熊谷(1996)にまとめられている。
- 2) 原山(1996)の分析も本論も、ともに1993年度の日本地理学会アンケート調査をもとにしている。しかし本論では原山(1996)と異なり、名誉会員と外国人会員を含んで集計しているので、分析対象人数が異なっている。
- 3) 1993年のアンケート時には、その選択肢に地域研究が含まれていなかったが、その他(具体的に)という形で自由記入することも可能であった。その結果、2名の会員が地域研究と記入したということである。2005年のアンケートでは、選択肢に地域研究が含まれており、その結果12年間で地域研究を専門とする会員が増加したともいえる。ただし、地域研究と自由記入した会員が多くなったために、選択肢を新たに設けたと想像することもできる。したがって、地域研究を専門とする会員が増加傾向にあることに問題は無い。
- 4) 東京都立大学は2005年度入学学生より首都大学東京に改組された。したがって、ここでは当時という括弧を付けた説明を付加した。

を例に一、地理 32(1):38-43.

原山道子 1996. 日本地理学会正会員の研究上の関心について—1993年度実施のアンケート結果をもとにして—, 地理学評論 69A:263-276.

矢ヶ崎典隆 2003. 地域研究の課題と将来. 村山祐司編『シリーズ〈人文地理学〉2 地域研究』170-191. 朝倉書店.

引用文献

- 青野壽郎 1982. 系統地理学と地誌学. 愛媛の地理, 9:1-7.
- 石田龍次郎 1966. 日本における地誌の伝統とその思想的背景. 地理学評論 39:348-356.
- 井出策夫 1997. 所かわれば地理がある. 井出策夫・澤田裕之編『くらしの地理』1-10. 文化書房博文社.
- 岩田修二 2004. 東京都立大学地理学科における「地誌学概説」の授業内容. 地誌研年報 13:119-134.
- 大友篤 1993. 地域科学と地理学. 山田安彦教授退官記念論文集記念会編『転換期に立つ地域の科学』270-275. 古今書院.
- 熊谷圭知 1996. 第三世界の地域研究と地誌学. 地誌研年報 5:35-45.
- 内藤正典 1990. 地理学における地域研究の方向. 地理 35(4):33-42.
- 中山修一 1989. わが国における用語「地誌」の変遷. 地誌研年報 1:101-115.
- 野澤秀樹 1987. 地誌学の伝統と将来—フランス地理学